



日本国際経済学会ニュース

発行：日本国際経済学会本部

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F

国際ビジネス研究センター内

Tel : 03-5273-0473 Fax : 03-3203-5964

E-mail : jsie@ibi-japan.co.jp

新会長挨拶

会員の研究インフラとしての日本国際経済学会

日本国際経済学会 会長
遠藤 正寛

日本国際経済学会会員の皆様、こんにちは。このたび、本学会の会長を拝命いたしました、遠藤正寛と申します。1950年に創設され、70年以上の伝統を誇る本学会のさらなる発展を目指し、微力ではありますが任務に取り組んでまいります。

歴代の会長がこの挨拶で強調していることに、インフラストラクチャーとしての学会の役割があります。年2回の全国レベルの会合、各支部の研究報告会、そして出版活動を通じて、会員の研究の促進に資することが本学会の存在意義です。これらの学会活動が、様々な側面から会員の皆様の研究活動に役立つものになるよう、工夫と改善を重ねてまいります。ここではそのうち、機関誌、学び直し、会員数の3点についてご紹介いたします。

まず、学会の機関誌につきましては、かねてより投稿数や閲覧数の増加に取り組んでおりますが、今後は和文誌『国際経済』・英文誌 *The International Economy* が共に EBSCO データベースに収録されることが、その後押しになるでしょう。現在でも J-STAGE で 2009 年以降に機関誌に掲載された論文が閲覧でき、昨年度の全文 PDF 閲覧数は両誌を合計して月間平均 2 千件弱でした。EBSCO データベースに収録されることで、このアクセス数が、特に海外から増加することが期待できます。また、出版委員会は、投稿論文の審査に要する時間が 2 か月を超えないようにして、業績作成に追われる若手研究者が投稿しやすい環境を整えています。会員の皆様の研究成果の発表場所として、学会誌をさらにご活用ください。

研究者の学び直しの側面では、新しい分析手法や研究領域を、いくつになっても勇気をもって学び続ける必要性を私自身痛感しております。幸い、各支部では会員の新たな学びを目的としたチュートリアルセッションが開催されています。今後、このような会員の学びの機会が増えるよう、会長としても支援をし、また目配りをしてゆきます。

学会員の増加も、インフラの安定供給のために取り組むべき課題です。国内・国外の情報やデータが入手しやすくなり、経済学のどの領域でも、外国の出来事や国際取引を事例に使う研究が多くなっています。そのため、研究に国際経済の事例を使っているものの、自分の専門分野を計量経済学、マクロ経済学、労働経済学などと認識している研究者は、本学会にあまり入会していないようです。ただ、国境を越える物品や資産の取引には特別の規制があり、外国と自国で異なる経済政策は特有の課題を生じさせ、外国の事例を正しく理解するにはその背景の知識が不可欠です。多くの分野の研究者に国際経済の知見の必要性を伝え、面白さを感じていただき、私たちに加わっていただけるよう、情報発信の方法を検討いたします。

これからの 2 年間、会員の皆様にはたいへんお世話になります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

日本国際経済学会ニュース 2023 年 1 月 5 日 目次

新会長挨拶	1	◎役員業務分担	8
◎令和 4 年度会員総会議事録	2	◎第 18 回小島清賞について (お知らせ)	10
◎第 17 回小島清賞の決定と受賞について	5	◎第 13 回特定領域研究奨励賞 (小田賞)	
◎第 12 回特定領域研究奨励賞 (小田賞) の決定と受賞について	5	についてのお知らせ	10
◎第 12 回 (2023 年) 春季大会開催機関とプログラム委員会について	5	◎機関誌『国際経済』と <i>The International Economy</i> の EBSCO 収録についてのお知らせ	11
◎第 82 回 (2023 年) 全国大会開催機関とプログラム委員会について	6	◎令和 4 年度新入会員 (追加)	11
◎日本国際経済学会の対外活動について	6	◎学会ホームページ情報ボードのパスワード変更等	
◎役員名簿	7	についてのお知らせ	12
		◎本部・各支部事務所所在地	13

令和4年度(2022年度)日本国際経済学会会員総会議事録

第1日目

日時：2022年10月1日(土)13時20分～13時50分

会場：近畿大学B館201号室/Zoomによるハイブリッド開催

会員総会に先立ち、中本悟会長(立命館大学)より、全国大会への参加のために来日された韓国国際経済学会の会長、および次期会長、そして全国大会で報告される先生方の紹介が行われた。

その後、当日開催された理事会の提案議事に従い、中本悟会長(立命館大学)を議長として会員総会が開催され、以下の事案について承認・報告等が行われた。

1. 2021年度事業報告について

標記について、中本悟会長(立命館大学)より、以下の諸点に関する報告が行われた。

- (1) 第10回春季大会の開催(2021年6月5日 名古屋学院大学)
- (2) 第80回全国大会の開催(2021年10月23～24日 東京大学)
- (3) 機関誌『国際経済(日本国際経済学会研究年報)』第72巻発行
- (4) 機関誌 *The International Economy* Vol.24 発行
- (5) 第16回小島清賞各賞及び第11回特定領域研究奨励賞(小田賞)の授賞
- (6) 韓国国際経済学会への研究者派遣
- (7) 機関誌『国際経済』第73巻 Covid-19 特集号発行
- (8) 国際交流活動への支援

2. 2021年度一般会計決算について

標記について福井太郎常任幹事(近畿大学)より説明が行われ、審議の結果これを承認した。

【「日本国際経済学会ニュース」2022年9月7日、4ページ参照】

3. 2021年度小島清基金決算(案)

標記について福井太郎常任幹事(近畿大学)より説明が行われ、審議の結果これを承認した。

【「日本国際経済学会ニュース」2022年9月7日、5ページ参照】

4. 2021年度特別事業活動基金決算(案)

標記について福井太郎常任幹事(近畿大学)より説明が行われ、審議の結果これを承認した。

【「日本国際経済学会ニュース」2022年9月7日、5ページ参照】

5. 2022年度事業案について

標記について、中本悟会長(立命館大学)より、以下の諸点に関する報告が行われ、審議の結果これを承認した。

- (1) 第11回春季大会の開催(2022年6月4日 弘前大学)
- (2) 第81回全国大会開催(2022年10月1～2日 近畿大学)
- (3) 機関誌『国際経済(日本国際経済学会研究年報)』第74巻発行予定
- (4) 機関誌 *The International Economy* Vol.25 発行予定
- (5) 第17回小島清賞各賞及び第12回特定研究領域奨励賞(小田賞)の授賞
- (6) 韓国国際経済学会への研究者派遣

6. 2022年度一般会計予算(案)について

標記について福井太郎常任幹事(近畿大学)より説明が行われ、審議の結果これを承認した。

【「日本国際経済学会ニュース」2022年9月7日、6ページ参照】

7. 2022年度小島清基金予算(案)について

標記について福井太郎常任幹事(近畿大学)より説明が行われ、審議の結果これを承認した。

【「日本国際経済学会ニュース」2022年9月7日、7ページ参照】

8. 2022年度特別事業活動基金予算(案)について

標記について福井太郎常任幹事(近畿大学)より説明が行われ、審議の結果これを承認した。

【「日本国際経済学会ニュース」2022年9月7日、7ページ参照】

9. 新入会員の発表について

標記について、大川良文常任理事(京都産業大学)より「日本国際経済学会ニュース」2022年9月7日、8ページに掲載された19名に加えて、本日の理事会において新たに9名の入会申し込みが理事会において承認されたとの報告が行われた。

10. 選出理事選挙の結果について

標記について、中本悟会長(立命館大学)より、7月に行われた選出理事選挙により36名に選出理事が決定されたことが報告された。【「日本国際経済学会ニュース」2022年9月7日、9ページ参照】

11. 日本国際経済学会特別事業活動基金の運営内規、および日本国際経済学会特定領域研究奨励賞(小田賞)の運営内規の制定について

標記について、大川良文常任理事(京都産業大学)より、日本国際経済学会特定領域研究奨励賞(小田賞)に関連する新たな内規として、日本国際経済学会特別事業活動基金の運営内規、および日本国際経済学会特定領域研究奨励賞(小田賞)の運営内規を制定することが6月4日(土)の理事会において承認されたことが報告された。

【「日本国際経済学会ニュース」2022年9月7日、9ページ参照】

12. 内規の改正について

標記について、大川良文常任理事(京都産業大学)より、企画セッションに関連して、「全国大会運営」内規の改正が6月4日(土)の理事会において承認されることが報告された。【「日本国際経済学会ニュース」2022年9月7日、10ページ参照】。

13. その他

(1) 全国大会におけるポスターセッションの再開について

小川健氏(専修大学)より、今回の全国大会で開催されなかったポスターセッションについて、来年の全国大会では再び設置してほしいとの要望が出された。

(2) 謝辞

中本悟会長(立命館大学)より、第81回(2022年度)全国大会開催機関の井出文紀理事(近畿大学)、および準備委員会メンバーに対して謝辞が述べられた。

その後、現本部執行部体制の任期終了となることから、中本悟会長(立命館大学)、大川良文常任理事(京都産業大学)および福井太郎常任幹事(近畿大学)より会員への謝辞が述べられた。

第2日目

日時: 2022年10月2日(日) 13時42分~13時56分

場所: ハイブリッド開催: 近畿大学B館201教室およびZoomによるオンライン開催

当日開催された理事会の提案議事に従い、遠藤正寛新会長(慶應義塾大学)を議長として開催され、以下の事案について承認・発表等が行われた。

1. 新会長の発表について

遠藤正寛新会長(慶應義塾大学)より、遠藤正寛副会長(慶應義塾大学)が新会長として選任されたとの発表が行われた。

2. 新副会長の発表について

遠藤正寛会長(慶應義塾大学)より、理事会において神事直人理事(京都大学)が新副会長として選任されたとの発表が行われた。

3. 特命理事の発表について

遠藤正寛会長(慶應義塾大学)より、趙来勳氏(神戸大学)、丸山佐和子氏(近畿大学)の2氏を特命理事に指名するとの発表が行われた。

4. 新常任理事の発表について

遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、板木雅彦理事（立命館大学）、伊藤恵子理事（千葉大学）、大川良文理事（京都産業大学）、櫻井公人理事（立教大学）、田中綾一理事（駒澤大学）、戸堂康之理事（早稲田大学）、東田啓作理事（関西学院大学）、福重元嗣理事（大阪大学）、柳瀬明彦理事（名古屋大学）、蓬田守弘理事（上智大学）の10氏を常任理事に委嘱した旨の発表が行われた。

5. 新監事の発表について（総会決定事項）

遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、乾友彦氏（学習院大学）、寶多康弘氏（南山大学）、広瀬憲三氏（関西学院大学）の3氏を監事とすることが提案され、異議なく承認された。

6. 新幹事の発表について

遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、新幹事の委嘱は、各支部からの新体制移行に応じた推薦に基づいて委嘱を行い、後日「日本国際経済学会ニュース」において公表するとの発表が行われた。

7. 新本部事務局総務の発表について

遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、遠藤正寛会長（慶應義塾大学）研究室を新本部事務局として、伊藤萬里理事（青山学院大学）が新本部事務局総務を担当するとの発表が行われた。

8. 新本部業務の役割分担について

遠藤正寛会長（慶應義塾大学）、常任理事・理事および幹事等の職務分担については後日委嘱・決定することとし、「日本国際経済学会ニュース」を通じて発表するとの説明が行われた。

9. 第12回春季大会（2023年）の開催機関について（総会決定事項）

遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、奈良県立大学を開催機関として開催すること、および齊藤宗之理事（奈良県立大学）を春季大会準備委員会委員長とすることが発表され、異議なく承認された。また、開催日については2023年6月3日（土）を第一候補、10日（土）を第二候補として調整中であること、プログラム委員長および委員に関しては後日決定し、「日本国際経済学会ニュース」にて発表するとの説明が行われた。

10. 第82回（2023年）全国大会の開催機関について（総会決定事項）

遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、明治大学を開催機関として開催すること、および小林尚朗理事（明治大学）を全国大会準備委員会委員長とするとの説明が行われ、異議なく承認された。また、開催日は現時点ではまだ確定しておらず、後日決定するとの報告がなされた。

11. 第82回（2023年）全国大会・プログラム委員会委員長の発表について

遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、所康弘理事（明治大学）をプログラム委員会委員長に指名し、他の委員は後日決定し、「日本国際経済学会ニュース」にて発表するとの説明が行われた。

12. 日本国際経済学会小島清基金運営委員会の委員長および委員の発表について

遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、「日本国際経済学会小島清基金の運営」内規に基づき、小島清基金運営委員会の委員長に中本悟顧問（立命館大学）を充てることが発表された。また石川城太顧問（学習院大学・一橋大学）、板木雅彦常任理事（立命館大学）、大川昌幸氏（立命館大学）、大川良文常任理事（京都産業大学）、木村福成顧問（慶應義塾大学）、趙来勲特命理事（神戸大学）の6氏を同委員会の委員に任命すること、ならびに大川良文常任理事（京都産業大学）に事務局長を委嘱することが発表された。

13. 日本国際経済学会特定領域研究奨励賞（小田賞）審査委員会の委員長および委員の発表について

遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、「日本国際経済学会特定領域研究奨励賞（小田賞）の運営」内規に基づき、遠藤正寛会長（慶應義塾大学）が特定領域研究奨励賞（小田賞）審査委員会の委員長となることが発表された。また、黒川義教氏（筑波大学）、胡云芳氏（神戸大学）、古川雄一氏（中央大学）の3氏を同委員会の委員に任命することが発表された。

14. 顧問の就任依頼について

遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、中本悟前会長（立命館大学）を日本国際経済学会顧問に推挙することが理事会において決定されたとの報告が行われた。

第17回(2022年度)小島清賞の決定と受賞について

日本国際経済学会小島清基金運営委員会の選考により、第17回(2022年度)小島清賞が以下のように決定されました。第81回全国大会1日目(10月1日)に研究奨励賞および優秀論文賞授賞式が執り行われ、伊藤恵子氏の受賞記念講演「日本企業の国際化と企業パフォーマンスの実証分析」が行われました。また、同大会2日目(10月2日)の分科会報告の中で、田場弓子氏の受賞記念報告「Local migration, R&D policy and international trade」が行われました。

1. 研究奨励賞： 伊藤 恵子氏 (千葉大学)
2. 優秀論文賞： 田場 弓子氏 (二松学舎大学)

第12回(2022年度)特定領域研究奨励賞(小田賞)の決定と受賞について

特定領域研究奨励賞(小田賞)審査委員会の選考により、第12回(2022年度)特定領域研究奨励賞(小田賞)の受賞者は、杉田洋一氏(一橋大学)に決定されました。第81回全国大会1日目(10月1日)に授賞式が執り行われ、同大会2日目(10月2日)の分科会報告の中で、杉田氏による受賞記念報告「Wage markdowns and FDI liberalization」が行われました。

第12回(2023年度)春季大会開催機関とプログラム委員会について

第12回春季大会は、奈良県立大学において2023年6月3日(土)に開催される予定です。第12回春季大会のプログラム委員会は、福重元嗣常任理事(大阪大学)を委員長として、井上博理事(阪南大学)、新宅公志幹事(広島修道大学)、高橋信弘理事(大阪公立大学)、藤森梓氏(大阪成蹊大学)の計5名で構成されることになりました。

「新刊」比較経済学の最新研究成果！
溝端佐登史 編著

国家主導資本主義の経済学

— 国家は資本主義を救えるのか？ 21世紀に顕著な資本世界に露わにした国家主導資本主義。旧ソ連、中国、ドイツ、中東欧を対象とし、国家主導性がどう制度構築・編成され、世界経済にどう影響しているのか経済システムの内部から明らかにし、国家が混迷する資本主義を救うことができるのかを問う。

「新刊」MMTや新通貨学派や「負債論」の国家貨幣論を批判する！
楊枝陽明 著

貨幣と国家

近代初期に覇権通貨となった阿姆斯特ダム銀行バンク・ギルダーと、産業革命金融を即正し、貿易金融と財政革命を支え、国際金融市場として発展したイギリス近代的信用制度の歴史は、信用貨幣と国家の関係を示す。MMTや新通貨学派や「クレーバー」負債論の国家貨幣論を批判する。

「新刊」自動車産業集積地・中歐では何が起きているのか！
池本修・田中 宏 編著

脱炭素・脱ロシア時代のEV戦略

— EU・中歐・ロシアの現場から 欧州エネルギーの脱ロシア化、自動車産業集積地・中歐で何が起きているのか。欧州グリーンディール推進でEV化を支援する中、ドイツ主導のグローバルバッテリー・EVに統合しつつも対抗する在中東欧自動車メーカー。現地日本メーカーのEV化の模索も始まる。

「新刊」EU離脱に揺れるイギリス。大英帝国の残影、その深奥に迫る！
井上 巽 著

金融と帝国Ⅱ

スターリング・ブロックの形成と展開

1929年世界大恐慌後の英国。31年ポンド危機と金本位離脱を期しする英国の政策転換を分析。帝国通貨システムとスターリング・ブロックの盛衰に焦点を当て、生産力の基礎を喪失した国際通貨ポンドを帝国経済が支える「金融と帝国」のシステムを解剖し、「金融立国」の歴史的原流を探る。

「新刊」地域に貢献できる組織を創り出すための知恵を語ろう！
本山美彦 著

「協同労働」が拓く社会

— サステナブルな平和を目指して「戦争」(危機問題)「資産格差」…ウクライナ危機後、その傾向は加速するのだろうか。「生」の実感さえなく、刹那的に揺れる働く人々。そして、この不条理を定正する人物の登場が待たれる。世界的視野を持ち、地域に貢献できる組織を創り出すための知恵を語ろう。

文真堂

〒116-2104
東京都荒川区西日暮里5-10-1
TEL 03-3025-2480
FAX 03-3025-2489
URL <https://www.bunshin-do.co.jp> (英・中)

第 82 回（2023 年度）全国大会開催機関とプログラム委員会について

第 82 回全国大会は、明治大学において開催される予定です。現時点で開催予定日は未定です。決まり次第、会員情報システムを通じてメールでご連絡いたします。第 82 回全国大会プログラム委員会は、所 康弘理事（明治大学）をプログラム委員長として、開催地域支部である関東支部から伊藤恵子常任理事（千葉大学）、古川純子理事（聖心女子大学）、権 赫旭氏（日本大学）の 3 名、およびその他地域の支部からの委員として川端 康理事（名古屋市立大学）、立石 剛幹事（西南学院大学）、趙 来勲特命理事（神戸大学）の 3 名の合計 7 名で構成されることが決まりました。

日本国際経済学会の対外活動について

日本・韓国国際経済学会学術交流協定に基づき、2022 年 12 月 15 日（木）に開催された 2022 年度韓国国際経済学会・冬季学術発表大会に、遠藤正寛会長、中本悟前会長、および研究報告者として以下の会員の方々が参加されました。

報告者

濱野正樹氏（早稲田大学）： Reallocation and Optimal Monetary Policy with Tariff Shocks

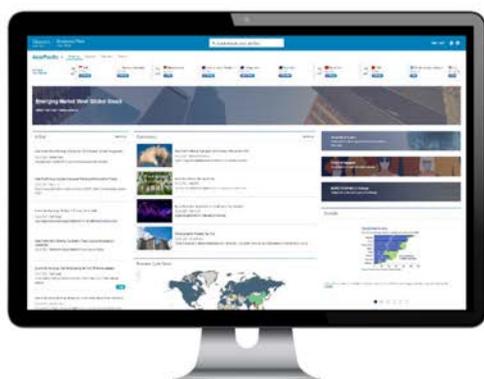
藤川清史氏（愛知学院大学）： Initial allocation of CO2 emissions trading among sub-regions in China

大越裕史氏（岡山大学）： Antidumping on Tax-induced Dumping

MOODY'S
ANALYTICS

Economic View : Real Time

世界のマクロ経済指標や金融指標を、リアルタイムに確認できる
包括的なウェブサービス



- ✓ 300,000の経済・財務データシリーズがダウンロード可能
- ✓ 100国以上のマクロ経済予測を収録
- ✓ 250を超える世界経済指標が対象
- ✓ グローバルCOVID-19政策トラッカー、リスクマトリックス、ビジネスサイクルマップなどの主要なトレンドを一覧可能

ユーザー数無制限でアクセスが可能なので、簡単に授業に取り入れることができます

無料トライアルなど詳細についてはお気軽にご連絡ください
ムーディーズ・アナリティクス
担当：増田

Email: ayumu.masuda@moodys.com
Tel: 03 5408 4247

役員名簿（○は新任）

会長（定員1名）

○遠藤 正寛（慶應義塾大学）

副会長（定員1名）

○神事 直人（京都大学）

常任理事（定員10名）

板木 雅彦（立命館大学）

○伊藤 恵子（千葉大学）

大川 良文（京都産業大学）

櫻井 公人（立教大学）

田中 綾一（駒澤大学）

戸堂 康之（早稲田大学）

東田 啓作（関西学院大学）

○福重 元嗣（大阪大学）

柳瀬 明彦（名古屋大学）

蓬田 守弘（上智大学）

理事（定員24名）

石田 修（九州大学）

○市野 泰和（立命館大学）

井出 文紀（近畿大学）

伊藤 萬里（青山学院大学）

井上 博（阪南大学）

○太田代（唐澤）幸雄（南山大学）

川端 康（名古屋市立大学）

清田 耕造（慶應義塾大学）

小林 尚朗（明治大学）

小森谷徳純（中央大学）

齋藤 哲哉（日本大学）

斉藤 宗之（奈良県立大学）

柴田 孝（大阪商業大学）

柴山 千里（小樽商科大学）

妹尾 裕彦（千葉大学）

○高橋 信弘（大阪公立大学）

所 康弘（明治大学）

○富浦 英一（一橋大学）

西山 博幸（兵庫県立大学）

蓮見 雄（立教大学）

古川 純子（聖心女子大学）

細井 長（国学院大学）

増田 正人（法政大学）

○溝口 佳宏（帝京大学）

特命理事（若干名）

趙 来勲（神戸大学）

丸山佐和子（近畿大学）

監事（若干名）

○乾 友彦（学習院大学）

○寶多 康弘（南山大学）

広瀬 憲三（関西学院大学）

幹事（定員約20名）

【関東支部】 井尻 直彦（日本大学）

伊藤由希子（津田塾大学）

川野 祐司（東洋大学）

黒川 義教（筑波大学）

○小西 宏美（駒澤大学）

佐藤 仁志（アジア経済研究所）

○笹原 彰（慶應義塾大学）※

濱野 正樹（早稲田大学）

○吉田 敦（東洋大学）

○吉見 太洋（中央大学）

※常任幹事

【中部支部】 ○板倉 健（名古屋市立大学）

○菅原 晃樹（名古屋学院大学）

増田 淳矢（中京大学）

【関西支部】 川越 吉孝（京都産業大学）

○澤田有希子（龍谷大学）

新宅 公志（広島修道大学）

立石 剛（西南学院大学）

田淵 太一（同志社大学）

福井 太郎（近畿大学）

松永 達（福岡大学）

顧問（就任順）

本山 美彦（国際経済労働研究所所長）
 井川 一宏（神戸大学名誉教授） 関下 稔（立命館大学名誉教授）
 田中 素香（東北大学名誉教授） 阿部 顕三（中央大学）
 木村 福成（慶應義塾大学） 岩本 武和（西南学院大学）
 石川 城太（学習院大学・一橋大学） 中西 訓嗣（神戸大学）
 古沢 泰治（東京大学） ○中本 悟（立命館大学）

役員の業務分担（◎印は責任者）

	【関東支部】	【中部支部】	【関西支部】
本部関係			
<総務担当>			
常任理事	◎蓬田 守弘	柳瀬 明彦	東田 啓作
理事	伊藤 萬里		
幹事	吉見 大洋		川越 吉孝
ニュース			
常任理事		◎柳瀬 明彦	大川 良文
理事	妹尾 裕彦 古川 純子		井出 文紀 柴田 孝
幹事	小西 宏美	増田 淳矢	
HP			
常任理事	◎櫻井 公人		
理事	小森谷徳純 柴山 千里	川端 康	市野 泰和
幹事	佐藤 仁志		澤田有希子
会員名簿			
常任理事			◎福重 元嗣
理事	蓮見 雄 細井 長 増田 正人	太田代（唐澤）幸雄	柴田 孝
幹事	伊藤由希子		立石 剛
<財務担当>			
常任理事	◎田中 綾一		
理事	清田 耕造		
幹事	笹原 彰 (常任幹事)	板倉 健	福井 太郎
<編集・出版担当>			
常任理事	伊藤 恵子		◎東田 啓作 福重 元嗣
理事	所 康弘	川端 康	石田 修 西山 博幸
幹事	小橋 文子		新宅 公志

<企画・渉外担当>

常任理事	◎戸堂 康之		板木 雅彦
理事	小林 尚朗	太田代 (唐澤) 幸雄	井上 博
	富浦 英一		斉藤 宗之
			高橋 信弘
			西山 博幸
幹事	濱野 正樹	菅原 晃樹	
	吉田 敦		

<監査>

監事	◎乾 友彦	實多 康弘	広瀬 憲三
----	-------	-------	-------

支部関係

常任理事	蓬田 守弘	柳瀬 明彦	東田 啓作
理事	齋藤 哲哉		石田 修
	溝口 佳宏		柴田 孝
幹事	井尻 直彦	増田 淳矢	田淵 太一
	川野 祐司		松永 達
	黒川 義教		

特命理事

趙 来勲
丸山佐和子

出版委員会

委員長	東田 啓作 (関西学院大学)	
副委員長	伊藤 恵子 (千葉大学)	
委員	石田 修 (九州大学)	川端 康 (名古屋市立大学)
	◎所 康弘 (明治大学)	西山 博幸 (兵庫県立大学)
	濱田 弘潤 (新潟大学)	◎早川 和伸 (アジア経済研究所)
	◎福重 元嗣 (大阪大学)	◎松浦 寿幸 (慶應義塾大学)
	◎山本 和博 (大阪大学)	

小島清基金運営委員会

委員長	◎中本 悟 (立命館大学)	
委員	◎大川 良文 (京都産業大学) <事務局長>	
	◎石川 城太 (学習院大学・一橋大学)	◎板木 雅彦 (立命館大学)
	◎大川 昌幸 (立命館大学)	◎木村 福成 (慶應義塾大学)
	◎趙 来勲 (神戸大学)	

特定領域研究奨励賞 (小田賞) 審査委員会

委員長	◎遠藤 正寛 (慶應義塾大学)		
委員	◎黒川 義教 (筑波大学)	◎胡 云芳 (神戸大学)	◎古川 雄一 (中央大学)

その他日本国際経済学会関係者

日本経済学会連合評議員 乾 友彦 (学習院大学) 戸堂 康之 (早稲田大学)

第18回(2023年度)小島清賞について(お知らせ)

日本国際経済学会・小島清基金運営委員会委員長
中本 悟

日本国際経済学会小島清基金運営委員会では、令和5年度(第18回)小島清賞の受賞者選考に際しまして、学会員の皆様からの推薦(自薦を含む)の形で候補者に関する情報を幅広く受け付けています。小島清賞には、研究奨励賞と優秀論文賞があります。詳しくは本学会ホームページをご覧ください。

ご推薦いただける方は、下記の宛先まで、メール、もしくは郵送で、候補者に関する情報(推薦書)をお寄せください。いずれの場合も、推薦書には、候補者の氏名、所属、業績、その他小島賞への推薦理由となる事柄をお書きください。様式は自由です。また、推薦者ご自身の氏名、所属、連絡先(電話、FAX、電子メール)もあわせてお知らせください。ご推薦の締め切りは2023年3月31日(金)とさせていただきます。なお、今回お寄せいただいたご推薦は2年間有効(令和5年度と令和6年度の小島清賞の選考において有効)となります。

メール送信先: 日本国際経済学会 小島清基金運営委員会事務局
(okawa@cc.kyoto-su.ac.jp)

郵送先: 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山 京都産業大学 大川良文研究室気付
日本国際経済学会 小島清基金運営委員会事務局

第13回(2023年度)特定領域研究奨励賞(小田賞)についてのお知らせ

日本国際経済学会・特定領域研究奨励賞(小田賞)審査委員会委員長
遠藤 正寛

特定領域研究奨励賞(小田賞)は、「世界で活躍する国際経済学研究者を育成すること」を目的とし、次のような事業を内容とするものです(詳しくは学会ホームページをご覧ください)。

- (1) 国際貿易・貿易政策に関する優れた研究を行い、外国の査読付き雑誌に論文を掲載した学会員を顕彰する
(審査対象論文は候補者の近刊および過去のすべてのものを含む)。
- (2) 受賞者は受賞年度3月末の時点で45歳以下とし、原則として毎年1名とする。
- (3) 受賞者には賞金10万円を授与する。
- (4) 本事業は平成22年10月よりおおむね10年を目処として実施する。

候補者は、自薦または審査委員会の推薦により、選ぶものとされています。自薦いただける方は、2023年5月末日までに、論文および略歴・業績表を、審査委員長(遠藤正寛: head-office@jsie.jp)宛までお送りください。

機関誌『国際経済』と *The International Economy* の EBSCO 収録についてのお知らせ

EBSCO Information Services Japan 株式会社より、本学会の機関誌『国際経済』と *The International Economy* を EBSCO データベースに収録したいとの申し出を受け、出版委員会・各支部役員会・理事会にて協議した結果、これを承認することとなりました。今後、機関誌2誌が学術情報データベース EBSCOhost™ で検索可能となり、引用や閲覧・購読の増加が期待されます。

令和4（2022）年度新入会員（追加）

※個人情報保護のため削除しました。

世界経済を読み解く
国際戦略の羅針盤

世界経済評論 World Economic Review

2023年1/2月号（2022年12月15日発売） 定価：1,320円（税込）

特集◎分断リスクに晒される世界経済 2023

ウクライナ戦争の背景と若干の展望（京都大学大学院教授・中西 寛）／ロシアのウクライナ侵攻がアメリカの対中戦略にどう影響したか？（笹川平和財団上席研究員・渡部恒雄）／経済安全保障と対 ASEAN 経済外交（慶應義塾大学教授・木村福成）／世界経済分断リスク時代の EU・中国関係：EU・独の中国依存と経済制裁（東北大学名誉教授・田中素香）／TICAD8 とアフリカ経済の行方（豊田通商アフリカ本部アフリカ企画部長・和田 明）／経済安全保障と日本（東京大学公共政策大学院教授・飯田敬輔）／持続可能性を実現する通商ガバナンスのあり方：サステナブル認証制度の役割と今後（同志社大学政策学部／大学院総合政策科学研究科教授・岡本由美子）／世界的なスタグフレーションの懸念と日米欧の金融政策（慶應義塾大学総合政策学部教授・白井さゆり）／エネルギー危機とカーボンニュートラル：日本の原子力政策は本当に転換するか（国際大学副学長／国際経営学研究科教授・橋川武郎）／加速する中国のデジタル経済と今後の展望（中国対外経済貿易大学国際経済研究院教授・西村友作）

【書評】 福本智之著『中国減速の深層：「共同富裕」時代のリスクとチャンス』（評者：伊藤信悟）／李立栄著『中国のシャドーバンキング：形成の歴史と今後の課題』（評者：地主敏樹）／桑名義晴・齋藤泰浩・山本崇雄・竹之内玲子著『グローバル成長と発展への経営：日本企業の再生と挑戦』（評者：今井雅和）／【巻頭言】アフリカの未来の子供たちのために（豊田通商社長・貸谷伊知郎）／その他【コラム】（佐藤絢彰／小田部正明）など好評掲載中！

発行：一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) URL: <http://www.iti.or.jp/> 発売：文真堂 TEL: 03-3202-8480 / FAX: 03-3203-2638 / URL: <https://www.bunshin-do.co.jp/>

Webコラム 世界経済評論 IMPACT 好評発信中！

国際経済・国際ビジネスを中心とした150余名の専門家・有識者が、時流の話題や重要な課題などについて、様々な切り口から自由闊達に発信する WEB コラムです。

URL：<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

学会ホームページ情報ボードのパスワード変更等についてのお知らせ

学会ホームページ内に会員相互の情報交換のための掲示板（「情報ボード」）を設置しています。会員向けに簡易なパスワード（PW）を設定し、「利用規約／プライバシー・ポリシー」を承認した会員（等）のみが投稿できます。

- ・簡易な PW は、Newsletter など発送の際に通知し、原則として年に 1 回程度変更します。本年度は年末または年始に、旧パスワード `kokusai@2022` を、以下の新しいものに変更します。

→情報ボード用新パスワード（PW）は `kokusai@2023` です

- ・利用規約／プライバシー・ポリシー等は、ホームページで確認願います。
- ・「情報ボード」には、準備のできたものから順にいくつかのコーナーを用意し公開します。情報ボード A は、研究会・シンポジウム等の案内用です。
- ・投稿の条件は、①会員にとって有益な情報であること、②開催日時・開催場所・参加条件・連絡先・アクセス方法を PDF ファイルか大学等機関の HP リンク先として提供すること、③学会員が報告者・登壇者・企画者等として関与していること、④商業ベースでないこと（法人維持会員はこの限りでない）です。
- ・以下情報ボード B～D についても、どうかご活用ください。

情報ボード B：ジョブ・サーチ（求職／職の募集など）

情報ボード C：会員の著作紹介

情報ボード D：その他

本部・各支部事務所所在地（注：※印付は新しい事務局所在地）

【本部】 日本国際経済学会 本部
〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F
国際ビジネス研究センター内
Tel: 03-5273-0473 Fax: 03-3203-5964
E-mail : jsie@ibi-japan.co.jp

※【本部事務局】 日本国際経済学会 本部事務局
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
慶應義塾大学商学部 遠藤正寛研究室 気付
Tel: 03-5427-1277 (研究室直通)
Fax: 03-5427-1578 (事務室)
E-mail: head-office@jsie.jp

※【関東支部】 日本国際経済学会 関東支部事務局
〒320-8551 栃木県宇都宮市豊郷台 1-1
帝京大学経済学部地域経済学科 溝口佳宏研究室 気付
Tel: 028-627-7238 (研究室直通)
E-mail: jsie-kanto@jsie.jp

※【中部支部】 日本国際経済学会 中部支部事務局
〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町 101-2
中京大学経済学部 増田淳矢研究室 気付
Tel: 052-835-7976
E-mail: jsie-chubu@jsie.jp

【関西支部】 日本国際経済学会 関西支部事務局
〒577-8505 大阪府東大阪市御厨栄町 4-1-10
大阪商業大学 経済学部 柴田孝研究室 気付
Tel: 06-6781-0381 (代表電話)
Fax: 06-6785-6156 (代表 FAX)
E-mail: jsie-kansai@jsie.jp

【日本国際経済学会ホームページ】 <https://www.jsie.jp/>

(入退会・住所変更の手続きについて)

- ① 入会の申請は、2019年10月からオンラインでの入会申請が学会ウェブサイトから可能となっておりますので、そちらから入会申請をお願いします。また、退会希望は、会員情報システムにて退会手続きをするか、国際ビジネス研究センターにその旨メールでお知らせください（郵送も可）。
- ② 所属機関や住所変更等の異動は、会員情報システムを通じて行っていただきますよう、お願い致します。もしもまだ会員情報システムにログインされたことがない場合、2019年3月末に郵送いたしました「会員情報システム（SMMS）の導入に伴う会員情報登録・確認のお願い」をご覧ください。もしもお手許になく、ログインIDや初期パスワードが分からない場合は本部事務局（jsie@ibi-japan.co.jp）までお問い合わせください。